

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金		担当部局	港湾局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H13～		担当課室	計画課		課長 松原 裕			
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人港湾空港技術研究所法)		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸事業の効率的かつ円滑な推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って運営を行うために必要な経費に充当する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	1,337	1,385	1,248	1,276	1,192		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	1,337	1,385	1,248	1,276	1,192			
	執行額	1,337	1,385	1,248					
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	査読付き論文の発表数		成果実績	編	137	135	154	120	
			達成度	%	110%	108%	128%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	港湾空港技術研究所報告・港湾空港技術研究所資料の刊行		活動実績 (当初見込み)	回	4	4	5	4	
			算出根拠						
単位当たりコスト									
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,276	1,192						
	計	1,276	1,192						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・港湾及び空港の防災・環境保全、活力ある経済社会の形成に係わる国民のニーズを踏まえた優先度が高い研究テーマを重点的に実施し、かつ国が実施する施策の立案や技術基準の策定等に反映するための研究等を実施する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・国土交通大臣の指示した第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って運営を行うために必要な経費に充当するものであり、単位あたりコストの縮減に努め、真に必要な経費に限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人の運営に必要な経費に充当するものであり、交付金以外の手段はない。 ・中期計画に基づく年度計画において、査読付き論文数を成果目標として立て、着実に達成している。 ・中期計画に基づく年度計画において、年4回の港空研報告および資料を刊行することを活動指標として立て、着実にクリアしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>独立行政法人港湾空港技術研究所における運営費交付金は、人件費、一般管理費、業務経費等に充てられており、給与水準は国家公務員の給与体系に準拠し、中期計画で設定した一般管理費と業務経費の削減に関する数値目標を達成し、管理業務の効率化を図りつつ、効率的な研究体制を整備するなど戦略的な研究所運営に努めている。</p> <p>年度計画で示した成果目標及び活動指標を着実にクリアし、かつ、国土交通政策に係わる任務を的確に遂行している。</p> <p>発注については契約監視委員会の指摘を踏まえ、平成23年度においても真にやむを得ないものを除き、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>運営費交付金の適正な執行に努めるとともに、契約の競争性・透明性の観点から、調達方式の改善等を促進し、事業実施の効率化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>契約監視委員会や内部監査等による指摘を踏まえ、契約の透明性・公平性を確保するために、契約方式の見直し等を行った。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	389	平成23年行政事業レビュー	0361

※平成23年度実績を記入

国土交通省
1,248百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発等を、港湾空港技術研究所に行わせる。



【 交 付 】

A.(独)港湾空港技術研究所
1,248百万円

港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する。



業務経費

【一般競争入札、随意契約※】

B.民間企業等(49団体)
21百万円

調査、研究及び開発に必要な実験補助、試験体製作、データ計測、その他役務等(業務経費)

※少額(予定価格が一定額以下)の契約は随意契約

一般管理費

【一般競争入札、公募、随意契約※】

C.民間企業等(29団体)
19百万円

研究所の組織運営、業務運営、庁舎管理等に必要な役務、工事、調査等(一般管理費)

※官報掲載及び少額(予定価格が一定額以下)の契約は随意契約

共同研究

【共同研究申込】

D.東京大学
3百万円

波浪観測ネットワーク構築等の共同研究

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)港湾空港技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	991			
外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	43			
その他	物品購入費等	214			
計		1,248	計		0
B.(株)エコー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プログラム作成、演算業務	2			
物品購入費	事務用品	0			
旅費	交通費	0			
計		2	計		0
C.新日本有限責任監査法人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	公認会計士及び補助者人件費	5			
計		5	計		0
D.国立大学法人東京大学			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	施設使用料等	3			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (独)港湾空港技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する。	1,248	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(49団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エコー	伊勢湾・瀬戸内海高潮推算モデル構築補助業務	2	2	59.4
2	アークデバイス	情報通信装置の製作補助業務等	2	—	—
3	(株)電技士	大型構造実験施設屋外キュービクル外塗装工事等	2	—	—
4	木村金属工業(株)	鉄筋コンクリート試験体等廃棄業務等	1	—	—
5	(株)康栄社	アイソトープ実験室給水管改修作業等	1	—	—
6	(株)片山建設	大規模波動地盤総合水路上屋観測ピット落下防止対策その他工事等	1	—	—
7	iエンジニアリング(株)	鋼管杭試験体載荷実験補助業務等	1	—	—
8	(財)日本気象協会	局地気象モデルによる気象場の計算補助業務	1	少額随契	
9	パシフィックコンサルタンツ(株)	リアルタイム津波浸水予測システムの導入に関する調査補助業務	1	少額随契	
10	(株)栗田工務店	鉄筋コンクリート部材等切断業務等	1	—	—

C. 民間企業等(29団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	平成23事業年度会計監査業務	5	企画競争	
2	(株)イー・アール	守衛業務	4	12	49.2
3	(株)横浜日経社	平成22事業年度財務諸表の官報掲載等	2	—	—
4	木村社会保険労務事務所	役職員及び契約職員給与計算他業務	2	2	99.5
5	はさき漁業協同組合	波崎海洋研究施設現況把握及び監視業務	2	公募	
6	(株)セコム	波崎海洋研究施設機械警備業務等	1	—	—
7	(株)ねずらむ	研究管理棟理事長室書庫設置外工事	1	少額随契	
8	東洋通信工業(株)	構内電話増・移設等工事等	1	少額随契	
9	(株)日立プラント建設サービス	下水・地下水水質測定調査	1	少額随契	
10	(株)明研	研究管理棟吸収式冷温水発生機加圧漏洩調査	0	少額随契	